

株式会社 T&Dホールディングス

2010年3月期第1四半期
決算のご説明

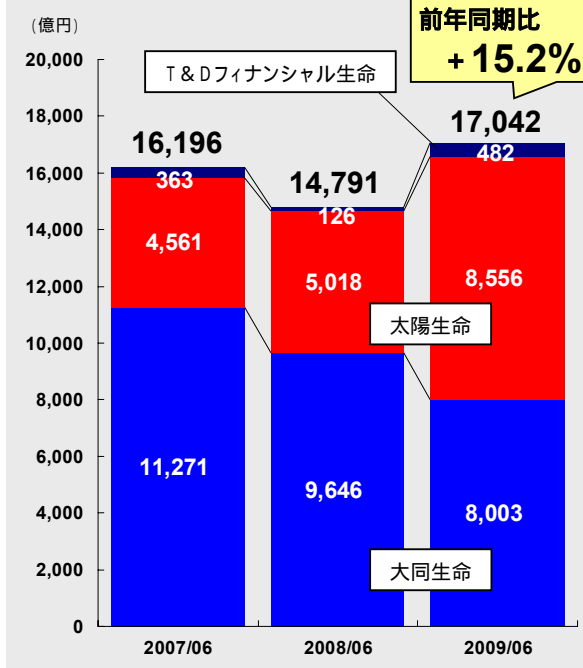
・表紙

- 生保3社合計の新契約高は前年同期を上回った一方、解約失効高は増加。保有契約高は年度始からほぼ横ばい
- 経常利益は前年同期に比べて減少したものの、四半期純利益は増加

- ・T&Dホールディングスの2010年3月期第1四半期の業績のポイントを2点挙げます。
- ・1点目に、生保3社合計の新契約高は前年同期を上回った一方で、解約失効高は増加しました。保有契約高は年度始からほぼ横ばいとなりました。
- ・2点目に、経常利益は前年同期に比べて減少したものの、四半期純利益は増加しました。

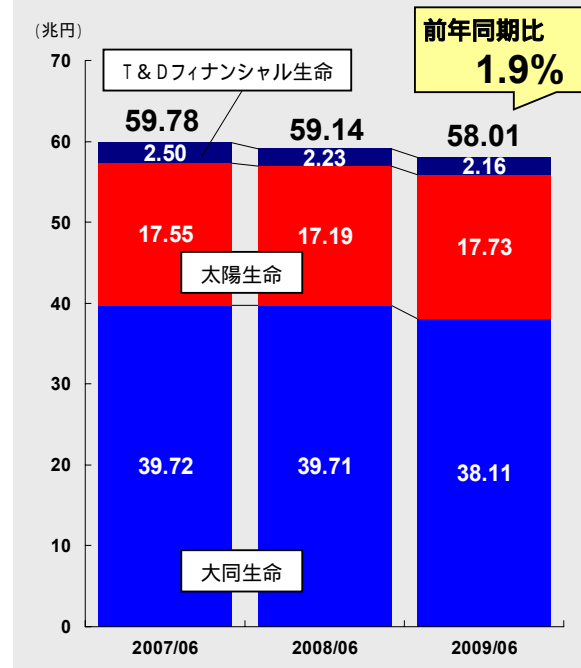
契約業績

新契約高



*個人保険・個人年金保険合計 **新契約高には、転換による純増加を含みます。

保有契約高



株式会社T&Dホールディングス 2010年3月期第1四半期決算のご説明

- ・当四半期の生保3社合計の新契約高は1兆7,042億円となり、前年同期から15.2%増加しました。
- ・一方で、保有契約高は58兆158億円となり、前年同期から1.9%の減少、年度始の58兆971億円からはほぼ横ばいとなりました。
- ・次ページ以降、各社ごとの契約業績の詳細をご説明します。

契約業績: 大同生命

(億円)

	2009年 6月期	2008年 6月期	増減率	
新契約高*				
個人保険・個人年金合計	8,003	9,646	▲ 17.0%	景気低迷の継続による
うち個人定期保険	7,680	9,317	▲ 17.6%	
減少契約高**				
個人保険・個人年金合計	13,055	11,486	13.7%	解約返戻金の多い長期の定期保険 を中心に解約が増加したことによる
うち個人定期保険	12,296	10,658	15.4%	
うち解約失効高	10,484	9,206	13.9%	
解約失効率(年換算)***	10.86%	9.23%	1.63P	
うち個人定期保険	10,031	8,728	14.9%	
保有契約高				
個人保険・個人年金合計	381,167	397,131	▲ 4.0%	年度始より 5,051億円
うち個人定期保険	346,440	360,412	▲ 3.9%	年度始より 4,615億円
新契約年換算保険料*	169	152	10.8%	
保有契約年換算保険料	6,594	6,854	▲ 3.8%	

* 新契約には、転換による純増加を含みます。
 ** 減少契約高 = 新契約高 - 各前年度末からの保有契約高の増加分
 *** 解約失効率(年換算) = 解約失効高 / 年度始保有契約高 × 4

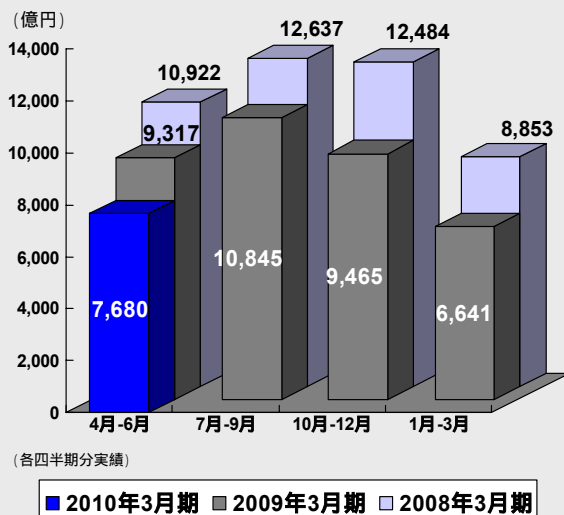
・大同生命の新契約高は8,003億円となり、前年同期から17.0%減少しました。これは、前年下期から景気の低迷が継続していることによります。

・解約失効高は1兆484億円となり、前年同期から13.9%増加しました。解約失効率は年換算で10.86%となり、前年同期から1.63ポイント上昇しました。これは、景気低迷が継続するなかで中小企業において資金ニーズが高まり、解約返戻金の多い長期の定期保険を中心に解約が増加したことによります。

・以上の結果、保有契約高は38兆1,167億円となり、年度始(38兆6,218億円)から減少しました。

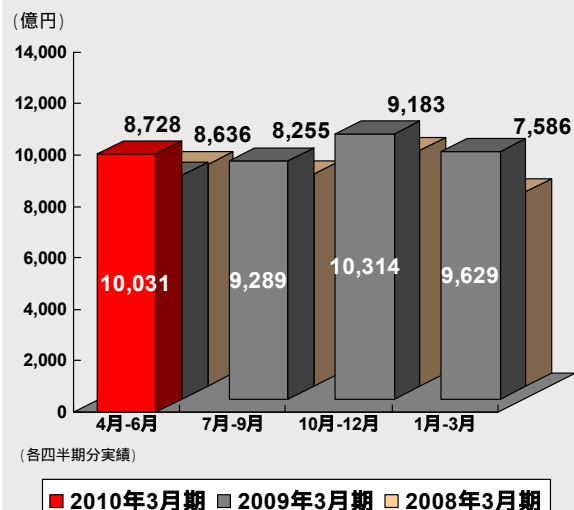
四半期別業績推移:大同生命 (個人定期保険)

新契約高*の推移



* 新契約高には、転換による純増加を含みます。

解約失効高の推移



・主力の個人定期保険について、四半期別の新契約高および解約失効高の推移をグラフに表しています。

契約業績: 太陽生命

(億円)

	2009年 6月期	2008年 6月期	増減率
新契約高 *			
個人保険・個人年金合計	8,556	5,018	70.5%
うち保障性商品	8,166	4,502	81.4%
うち転換による純増加	4,282	790	441.4%
減少契約高 **			
個人保険・個人年金合計	4,736	4,852	2.4%
うち解約失効高	2,972	3,143	5.4%
解約失効率(年換算) ***	6.85%	7.32%	0.47P
保有契約高			
個人保険・個人年金合計	177,371	171,988	3.1%
うち保障性商品	132,426	124,630	6.3%
新契約年換算保険料 *			
うち第三分野	102	98	3.8%
うち第三分野	29	25	14.9%
保有契約年換算保険料			
うち第三分野	6,088	6,311	▲ 3.5%
うち第三分野	1,107	1,109	▲ 0.2%

・「組曲Best」の販売好調による
・転換純増の占率は50%に増加

引き続き継続率を高める施策に注力したことによる

・年度始より+3,819億円
・保障性商品の占率は74.7% (年度始より1.0ポイント増)

過去に販売した貯蓄性保険(ひまわり、旧けんこう)が満期を迎えたことによる

6

* 新契約高には、転換による純増加を含みます。
 ** 減少契約高 = 新契約高 - 各前年度末からの保有契約高の増加分
 *** 解約失効率(年換算) = 解約失効高 / 年度始保有契約高 × 4

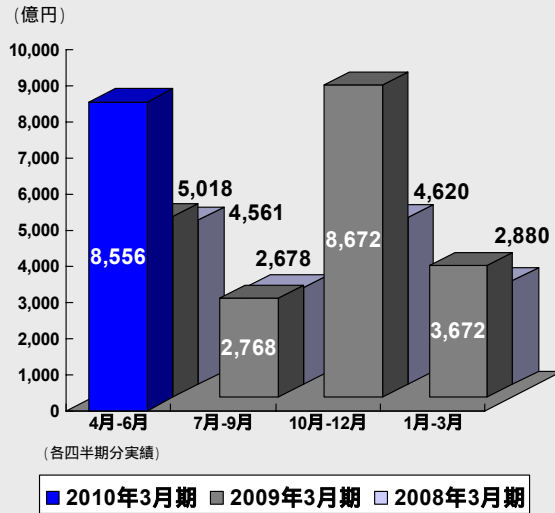
・太陽生命の新契約高は、昨年10月に投入した新商品「保険組曲Best」の販売が引き続き好調に推移したことにより、前年同期から70.5%増加し、8,556億円となりました。また、転換による純増加は4,282億円となり、前年同期から大幅に増加しました。

・また解約失効高は、引き続き良質契約の継続率を高める施策に注力したことにより、前年同期から5.4%減少しました。解約失効率についても0.47ポイント改善し、6.85%となりました。

・その結果、保有契約高は年度始より3,819億円増加し、17兆7,371億円となりました。

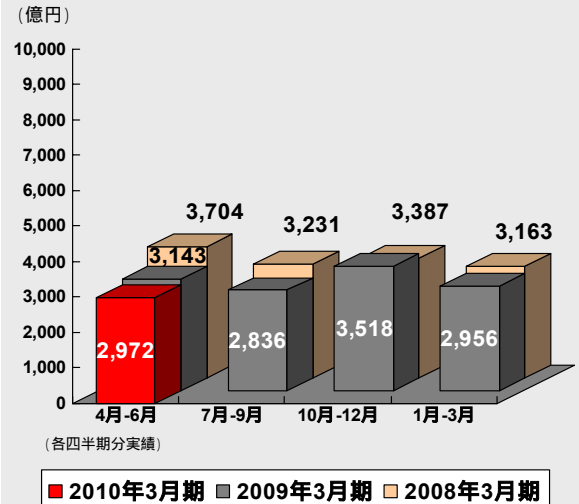
四半期別業績推移：太陽生命 (個人保険・個人年金保険)

新契約高* の推移



* 新契約高には、転換による純増加を含みます。

解約失効高の推移



・太陽生命の四半期別の新契約高および解約失効高の推移については、グラフのとおりです。

契約業績：T&Dフィナンシャル生命

変額個人年金販売状況

	2009年6月期		2008年6月期	
	件数	収入保険料**	件数	収入保険料**
販売高	8,637件	483億円	1,769件	135億円
うち銀行窓販*	7,959件	452億円	1,719件	129億円
期末販売代理店*	57銀行、5証券会社、2その他		54銀行、3証券会社、2その他	

*銀行には信用金庫を含みます、**新契約高に中途増額分を加えた、収入保険料ベースの販売実績を記載

(億円)

	2009年 6月期	2008年 6月期	増減率
新契約高			
変額個人年金	482	126	281.9%
減少契約高*			
個人保険・個人年金合計	62	424	▲ 85.2%
うち解約失効高	286	369	▲ 22.3%
うち変額個人年金	16	48	▲ 66.9%
解約失効率(年換算)**	0.95%	3.25%	▲ 2.30P
保有契約高			
個人保険・個人年金合計	21,619	22,311	▲ 3.1%
うち変額個人年金	7,616	6,182	23.2%
新契約年換算保険料	93	17	444.1%
保有契約年換算保険料	1,427	996	43.2%

「ファイブテン」(販売名称)の販売が引き続き堅調に推移し、前年同期より356億円増加

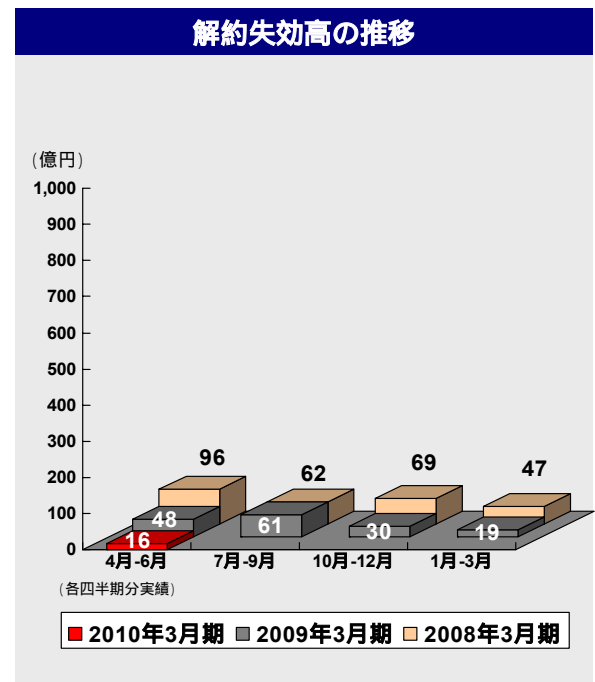
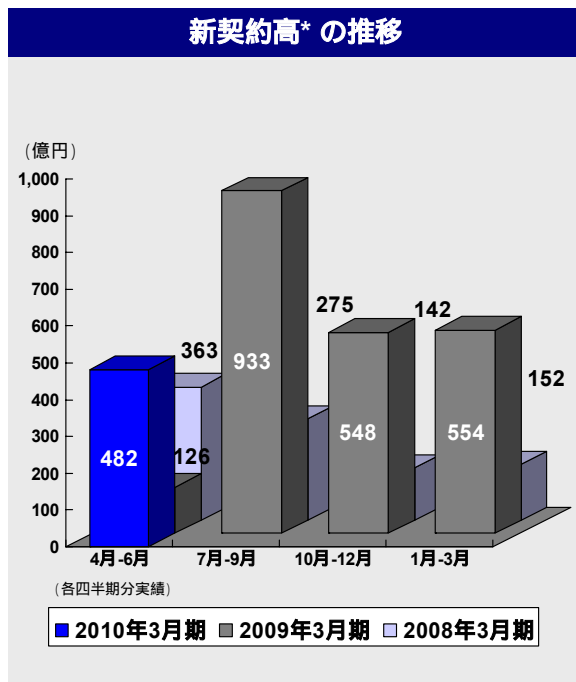
変額個人年金の保有件数、保有契約高は年度始から8,139件、867億円の純増加

* 減少契約高 = 新契約高 - 各前年度末からの保有契約高の増加分
** 解約失効率(年換算) = 解約失効高 / 年度始保有契約高 × 4

株式会社T&Dホールディングス 2010年3月期第1四半期決算のご説明

- ・T&Dフィナンシャル生命の変額年金の新契約高は、「ファイブテン」の販売が引き続き堅調に推移したことにより、前年同期から356億円増加し、482億円となりました。
- ・変額年金の保有契約高は、新契約高の増加および相場回復による積立金の増加により、年度始から867億円増加し、7,616億円となりました。
- ・なお、金融機関代理店数は本日(2009年8月12日)現在、販売開始準備中3店を含め67代理店となりました。

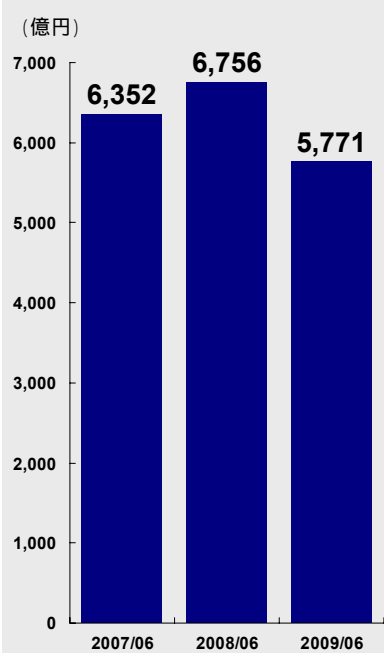
四半期別業績推移：T&Dフィナンシャル生命 (変額個人年金)



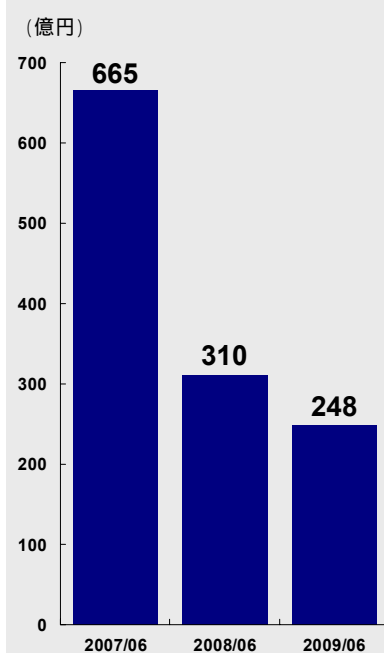
・主力の変額年金について、四半期別の新契約高および解約失効高の推移をグラフに表しています。

連結主要収支

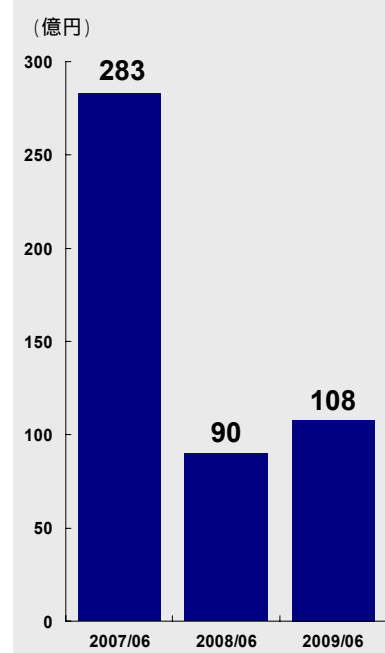
経常収益



経常利益



四半期純利益



- ・連結主要収支はグラフのとおりです。
- ・次ページにて主要収支の詳細をご説明します。

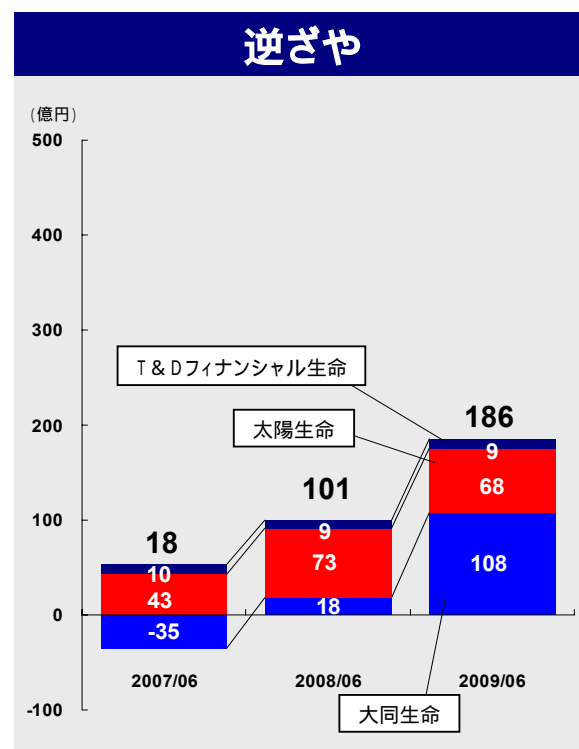
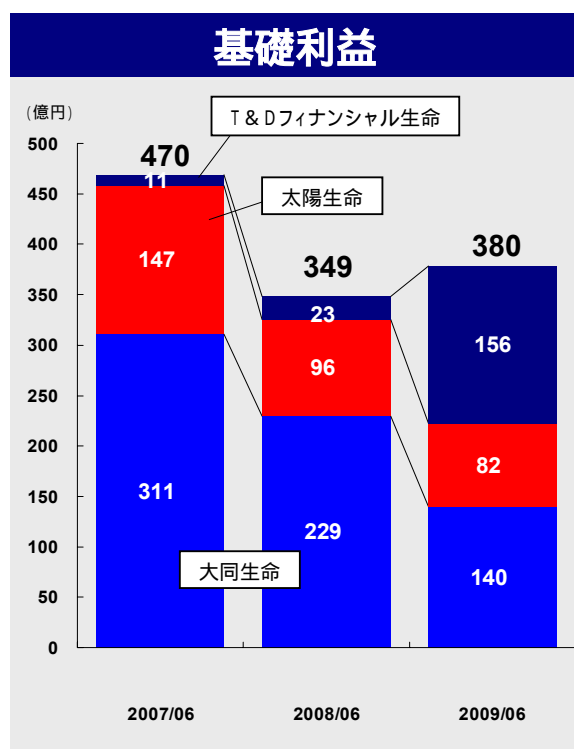
連結損益計算書(要約)

	2009年 6月期	2008年 6月期	増減額	
(億円)				
経常収益	5,771	6,756	▲ 985	
保険料等収入	4,299	3,948	▲ 350	・大同生命: 169億円 ・太陽生命: +170億円 ・T&Dフィナンシャル生命: +349億円
資産運用収益	1,236	1,320	▲ 83	
うち利息及び配当金等収入	509	625	▲ 115	・大同生命: 97億円(主に投資信託・プライベート・エクイティの分配金の減少による)
うち売買目的有価証券運用益	21	134	▲ 113	・太陽生命: 14億円(主に外国株式・投信等の配当金・分配金減少による)
うち有価証券売却益	203	326	▲ 122	
うち特別勘定資産運用益	495	227	▲ 268	
その他経常収益	235	1,487	▲ 1,252	・大同生命: 26億円(前年同期比 107億円) ・太陽生命: 177億円(前年同期比 15億円)
うち責任準備金戻入額	48	1,239	▲ 1,191	
経常費用	5,522	6,445	▲ 922	
保険金等支払金	4,363	5,148	▲ 785	・大同生命: 852億円(主に団体年金) ・太陽生命: +102億円(主に団体年金)
責任準備金等繰入額	4	2	▲ 2	
資産運用費用	415	540	▲ 125	
うち金銭の信託運用損	152	50	▲ 102	・大同生命: 4億円(前年同期比 +2億円) ・太陽生命: 45億円(前年同期比 29億円)
うち有価証券売却損	50	77	▲ 27	
うち有価証券評価損	19	106	▲ 87	・大同生命: 15億円(前年同期比 71億円) ・太陽生命: 3億円(前年同期比 16億円)
うち金融派生商品費用	130	239	▲ 109	
うちその他運用費用	35	37	▲ 1	
事業費	518	524	▲ 6	・大同生命: +61億円(前年同期比 105億円) ・太陽生命: +68億円(前年同期比 4億円)
その他経常費用	220	229	▲ 8	
経常利益	248	310	▲ 62	
特別損益	▲ 32	▲ 12	▲ 20	
契約者配当準備金繰入額	47	105	▲ 57	価格変動準備金繰入額35億円 ・大同生命: 5億円(前年同期比 11億円) ・太陽生命: 30億円(前年同期比 +29億円)、 うち超過繰入25億円
税金等調整前四半期純利益	167	193	▲ 25	
法人税等合計	59	102	▲ 43	
四半期純利益	108	90	▲ 17	

株式会社T&Dホールディングス 2010年3月期第1四半期決算のご説明

- ・連結損益計算書はご覧のとおりです。ここでは、経常利益と四半期純利益についてご説明いたします。
- ・まず、経常利益は248億円となり、前年同期より62億円減少した一方、契約者配当準備金繰入額が57億円、法人税等合計が43億円減少した結果、四半期純利益は前年同期から17億円増加し、108億円となりました。
- ・なお、特別損益のうち価格変動準備金繰入額は35億円であり、法定基準以上の繰入を太陽生命で25億円実施しています。

基礎利益・逆ざや



*2007年6月期の3社合算の逆ざや額は、大同生命の順ざや額35億円を控除しています。

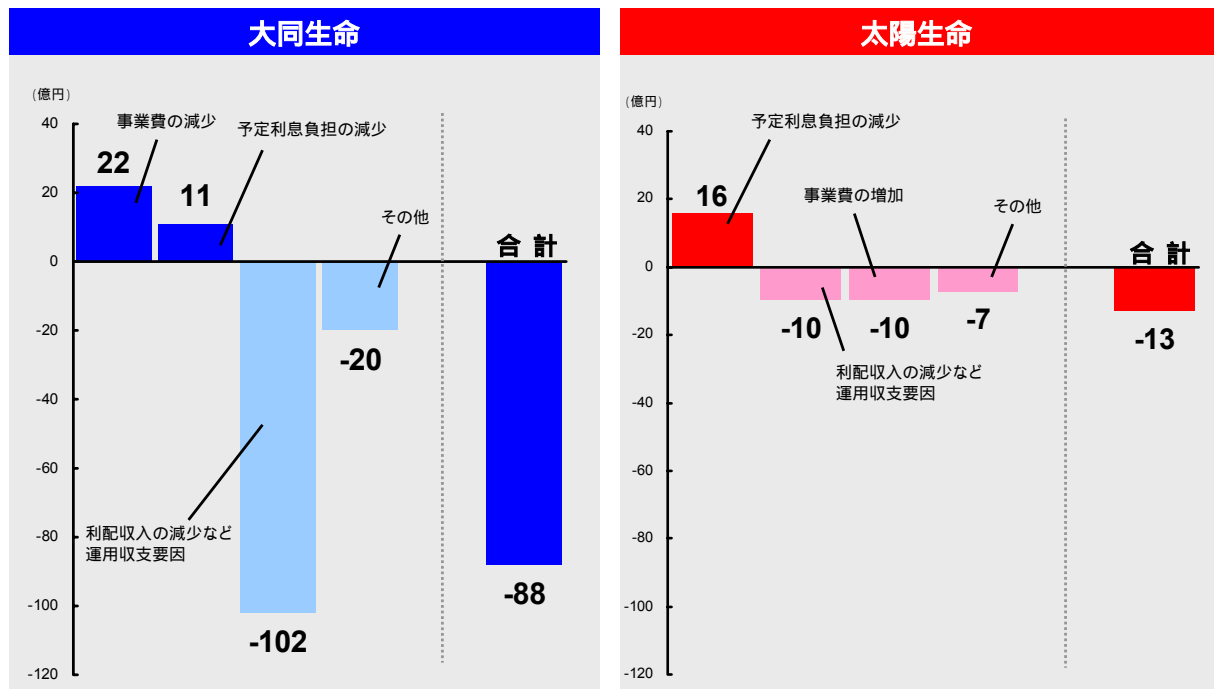
株式会社T&Dホールディングス 2010年3月期第1四半期決算のご説明

・ 3社合算の基礎利益は380億円となり、前年同期と比べて31億円増加しました。基礎利益が増加した主な要因は、大同生命・太陽生命において、利息及び配当金等収入が減少した一方で、T&Dフィナンシャル生命において、最低保証リスクに係る責任準備金の戻入が増加したことによります(当第1四半期は148億円の戻入)。

・ また、3社合算の逆ざや額は186億円となりました。

基礎利益の増減要因

2009年6月期の基礎利益の増減要因(2008年6月期比)



株式会社T&Dホールディングス 2010年3月期第1四半期決算のご説明

・大同生命、太陽生命の基礎利益の、前年同期からの増減要因はご覧のとおりです。

連結貸借対照表(要約)

・HD: シニアローン1,127億円(前期末比増減なし)
 ・太陽生命: 劣後ローン350億円(前期末比増減なし)

法定繰入に加え、太陽生命で25億円の基準以上の繰入を実施

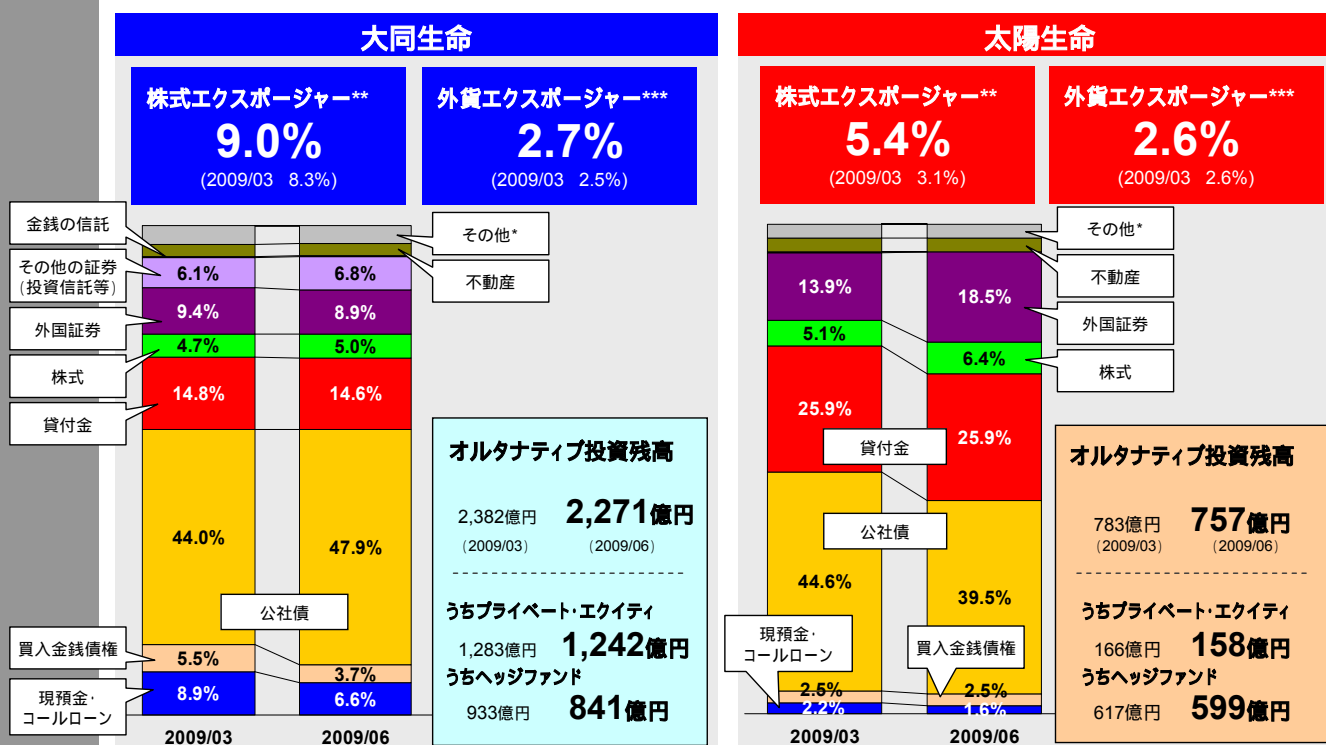
(億円)				(億円)			
	2009年 6月期	2009年 3月期	増減額		2009年 6月期	2009年 3月期	増減額
資産の部				負債の部			
現預金・コール	5,581	7,171	▲ 1,589	保険契約準備金	116,890	116,990	▲ 99
買入金銭債権	3,470	4,432	▲ 961	責任準備金	114,755	114,804	▲ 48
金銭の信託	612	781	▲ 168	危険準備金	1,495	1,476	19
有価証券	86,050	82,185	▲ 3,865	其他負債	2,693	3,066	▲ 372
貸付金	22,731	22,807	▲ 75	借入金	1,702	1,704	▲ 2
有形固定資産	3,063	3,086	▲ 22	価格変動準備金	559	524	▲ 35
無形固定資産	230	234	▲ 4	負債合計	121,579	122,021	▲ 442
其他資産	1,902	1,917	▲ 15	純資産の部			
繰延税金資産	2,161	2,279	▲ 118	株主資本	4,270	4,284	▲ 13
貸倒引当金	▲ 25	▲ 26	1	資本金	1,476	1,476	-
資産合計	125,896	124,985	910	資本剰余金	1,351	1,351	-
				利益剰余金	1,452	1,466	▲ 13
				評価・換算差額等	28	▲ 1,338	1,366
				其他有価証券評価差額金	505	▲ 862	1,368
				土地再評価差額金	▲ 479	▲ 478	▲ 1
				純資産合計	4,317	2,963	1,353
				負債純資産合計	125,896	124,985	910

・大同生命: + 2,767億円
 ・太陽生命: + 236億円
 ・T&Dフィナンシャル生命: + 861億円

株式会社T&Dホールディングス 2010年3月期第1四半期決算のご説明

・要約連結貸借対照表はご覧のとおりです。

一般勘定資産構成比



*その他資産:繰延税金資産など **株式先物、投信、金銭の信託内の株式等を含めた実質的な株式エクスポージャー ***為替ヘッジ等を含めた実質的な外貨エクスポージャー
****エクスポージャー比率の計算は各社の採用する方法によります

・各社の一般勘定の資産構成比はご覧のとおりです。

・実質的な株式のエクスポージャーは、主に時価の上昇により、大同生命が9.0%、太陽生命が5.4%となり、前期末からそれぞれ0.7ポイント、2.3ポイント上昇しました。実質的な外貨エクスポージャーは、大同生命が2.7%、太陽生命が2.6%となりました。

資産運用:2010年3月期第1四半期

	大同生命	太陽生命
国内債券	資産構成比を前期末から大きく変更せず ・国内債券の増加は短期運用の一環として購入したTB(国庫短期証券)の増加による ・株式エクスポージャーは6月の株価上昇局面で一部売却を実施	外国債券への資金シフトに伴い減少
外国債券		海外長期金利の上昇や為替ヘッジコストの低下により、残高を積み増し
国内株式		期初の国内株価指数先物の買い戻し等により、 株式エクスポージャーは微増
外国株式		
オルタナティブ投資	・ヘッジファンドは予定していた一部解約を実施 ・プライベート・エクイティは新規コミットメント無し	ヘッジファンド、プライベート・エクイティともに新規投資見送り

・大同生命、太陽生命の当四半期の投資行動についてそれぞれご説明します。

・大同生命では、資産構成比を前期末から大きく変更しておりません。オルタナティブ投資については、前年度から予定していたヘッジファンドの解約を行いました。また、プライベート・エクイティ・ファンドは慎重に取り組んでおり、新規のコミットメントはありませんでした。

・太陽生命では、海外長期金利の上昇や為替ヘッジコストの低下により国内債券と比べ外国債券の投資妙味が高まったことにより、国内債券から外国債券へ資金シフトを実施しました。また、外債増加分については基本的に為替リスクをヘッジしており、外貨エクスポージャーは前年度末から横ばいとしています。株式については、株価の底打ち感を背景に、3月末にヘッジしていた国内株価指数先物を4月初頭に買い戻すなど、慎重にエクスポージャーを拡大しました。オルタナティブ投資については、新規投資を見送り、慎重な投資スタンスとしました。

一般勘定資産の差損益

(時価のあるものを対象)

(億円)

	大同生命		太陽生命		T&Dフィナンシャル生命		生保3社合算		増減額
	2009年 6月期	2009年 3月期	2009年 6月期	2009年 3月期	2009年 6月期	2009年 3月期	2009年 6月期	2009年 3月期	
合計	500	▲ 526	762	241	33	29	1,295	▲ 254	1,550
公社債	206	70	377	384	32	29	616	485	131
株式	644	359	644	86	-	-	1,288	446	842
外国証券	▲ 123	▲ 185	▲ 269	▲ 232	▲ 0	-	▲ 393	▲ 417	24
公社債	▲ 35	▲ 93	▲ 153	▲ 41	-	-	▲ 189	▲ 134	▲ 54
株式等	▲ 87	▲ 91	▲ 116	▲ 191	▲ 0	-	▲ 204	▲ 283	79
その他の証券	▲ 224	▲ 768	1	▲ 1	0	-	▲ 222	▲ 769	546
買入金銭債権	▲ 2	▲ 3	9	3	-	-	6	▲ 0	6
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地等の差損益	303	303	216	223	-	-	519	527	▲ 7

* 大同生命、太陽生命の土地等の差損益は、原則として鑑定評価額(重要性の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しています

・3社合算の有価証券の差損益は株価の上昇などにより株式・その他の証券の差損益が増加し、年度始から1,550億円の増加となる1,295億円となりました。

健全性指標・EEV上の修正純資産

(億円)

	2009年 6月期	2009年 3月期	増減
大同生命			
ソルベンシー・マージン比率	975.5%	823.4%	152.1P
実質純資産	5,417	4,479	937
EEV上の修正純資産	3,652	3,043	609
太陽生命			
ソルベンシー・マージン比率	931.7%	866.4%	65.3P
実質純資産	3,814	3,304	510
EEV上の修正純資産	3,069	2,700	369
T&Dフィナンシャル生命			
ソルベンシー・マージン比率	823.6%	832.0%	▲ 8.4P
実質純資産	917	871	45
EEV上の修正純資産	656	635	21
生保3社合計			
実質純資産	10,148	8,655	1,493
EEV上の修正純資産	* 6,350	5,353	997

株価上昇等に伴う評価差損益の増加により各数値とも上昇・増加

* T&Dホールディングスの資本調達額と生保3社への資本供与額の差額等1,028億円を3社合算より控除した金額としています

- ・ソルベンシー・マージン比率、実質純資産、EEV上の修正純資産は表のとおりです。
- ・19、20ページで、連結及び各社ごとの業績予想をお示ししています。

2010年3月期 業績予想

■ 2009年5月19日開示の予想数値から変更なし

通期業績予想(T&Dホールディングス連結)

	2010年3月期 通期予想	2010年3月期 第1四半期	進捗率	2009年3月期 (参考)
経常収益	20,100	5,771	28.7%	25,398
経常利益	780	248	31.9%	▲ 1,838
当期純利益	180	108	60.2%	▲ 890

(億円)

通期見通し(生保3社単体合算)

	2010年3月期 通期見通し	2010年3月期 第1四半期	進捗率	2009年3月期 (参考)
新契約高*	63,000	17,042	27.1%	59,910
保有契約高*	575,500	580,158	.. -	580,971
保険料等収入	16,900	4,298	25.4%	16,543
基礎利益	1,010	380	37.6%	▲ 270
逆ざや	500	186		1,537

(億円)

* 個人保険、個人年金保険合計。新契約高には、転換による純増加を含みます。
** 年度始より812億円の減少。

・2010年3月期の業績の見通しは表のとおりです。

・当四半期の経常利益、四半期純利益の通期予想に対する進捗率が高水準となったのは、主に業績予想では見込んでいなかった有価証券売却損益を計上したことによるものです。なお、市場動向によっては今後、キャピタル損益に大きな変動が発生する可能性もあることから、現時点で業績予想の変更はいたしません。

2010年3月期 通期業績予想：生保3社



(億円)

	大同生命			太陽生命			T&Dフィナンシャル生命			
	2010年 3月期	2009年 6月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2009年 6月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2009年 6月期	2009年 3月期	
通期業績予想	経常収益	9,700	2,438	12,505	9,100	2,911	11,121	2,700	1,037	2,853
	保険料等収入	7,800	1,861	8,119	6,600	1,893	5,966	2,500	544	2,457
	経常利益	500	106	▲ 933	410	135	▲ 636	▲ 140	8	▲ 268
	基礎利益	550	140	▲ 312	500	82	450	▲ 40	156	▲ 408
	当期純利益	170	48	▲ 520	110	58	▲ 155	▲ 100	5	▲ 198
通期見通し	新契約高	38,600	8,003	37,616	22,000	8,556	20,131	2,400	482	2,162
	各社主力商品	37,200	7,680	36,270	-	-	-	1,800	482	2,162
	保有契約高	377,400	381,167	386,218	176,800	177,371	173,552	21,300	21,619	21,200
	各社主力商品	344,200	346,440	351,055	-	-	-	8,200	7,616	6,749
	保有契約年換算保険料	6,400	6,594	6,648	6,000	6,088	6,130	1,700	1,427	1,346
	逆ざや額	300	108	1,298	170	68	202	30	9	36
	解約失効率	9.8%	10.86%	10.01%	7.5%	6.85%	7.25%	5.7%	5.41%	5.98%

* 契約高は個人保険・個人年金保険。新契約高には、転換による純増加を含みます。大同生命の主力商品は個人定期保険、T&Dフィナンシャル生命の主力商品は変額個人年金保険。

・ここでは、大同生命の契約業績の通期見通しについてご説明します。

・中小企業市場の景況感は未だ厳しい状況が続いており、当四半期の新契約高・解約失効率等は通期見通しを下回るペースとなりました。第2四半期以降も景気低迷の影響を受ける可能性はありますが、中小企業の保障に対するニーズは存在することから、引き続き既契約企業等を中心に丁寧な提案活動を行っていきます。

✓ 損益計算書(要約)	22
✓ 貸借対照表(要約)	25
✓ 一般勘定資産構成比	28
✓ 外国証券・その他の証券の内訳	30
✓ 外国証券(公社債)の内訳	31
✓ 有価証券評価損の内訳	32
✓ 一般勘定資産の差損益	33
✓ 基礎利益・逆ざや・平均予定利率	35
✓ 配当区分別構成比	37
✓ 健全性指標明細	39
✓ 主要業績の推移	42

損益計算書(要約):大同生命単体

	(億円)		
	2009年 6月期	2008年 6月期	増減額
経常収益	2,438	3,604	▲ 1,165
保険料等収入	1,861	2,030	▲ 169
うち個人定期保険	1,279	1,334	▲ 54
資産運用収益	298	625	▲ 327
うち利息及び配当金等収入	213	310	▲ 97
うち売買目的有価証券運用益	21	134	▲ 113
うち有価証券売却益	26	133	▲ 107
その他経常収益	279	947	▲ 667
うち責任準備金戻入額	251	906	▲ 655
経常費用	2,332	3,383	▲ 1,050
保険金等支払金	1,883	2,736	▲ 852
責任準備金等繰入額	6	1	4
資産運用費用	120	306	▲ 185
うち有価証券売却損	4	2	2
うち有価証券評価損	15	86	▲ 71
うち金融派生商品費用	61	166	▲ 105
うちその他運用費用	28	29	▲ 1
事業費	269	292	▲ 22
その他経常費用	51	46	5
経常利益	106	220	▲ 114
特別損益	▲ 5	▲ 11	6
契約者配当準備金繰入額	31	72	▲ 40
税引前四半期純利益	69	136	▲ 67
法人税等合計	20	67	▲ 46
四半期純利益	48	69	▲ 20

うち団体年金: 129億円

主な内訳
・投資信託分配金: 54億円
・プライベート・エクイティ分配金: 23億円
・現預金利息: 10億円

ヘッジファンドに係る損益が減少

主な内訳
・個保・個年 解約返戻金: +127億円
・団体年金 保険金: 576億円
・団体年金 解約返戻金: 187億円
・団体年金 その他返戻金: 126億円

主な内訳(前年同期比)
・株式先物: 73億円(+65億円)
・為替予約: 11億円(-181億円)

うち価格変動準備金繰入額: 5億円

うち価格変動準備金繰入額: 5億円

・損益計算書(要約):大同生命単体

損益計算書(要約): 太陽生命単体

(億円)

	2009年 6月期	2008年 6月期	増減額
経常収益	2,911	2,836	75
保険料等収入	1,893	1,722	170
資産運用収益	477	505	▲ 27
うち利息及び配当金等収入	295	309	▲ 14
うち有価証券売却益	177	193	▲ 15
その他経常収益	541	607	▲ 66
うち責任準備金戻入額	457	485	▲ 28
経常費用	2,775	2,724	51
保険金等支払金	2,308	2,206	102
責任準備金等繰入額	0	0	▲ 0
資産運用費用	137	185	▲ 48
うち有価証券売却損	45	75	▲ 29
うち有価証券評価損	3	20	▲ 16
うち金融派生商品費用	68	73	▲ 4
事業費	207	197	10
その他経常費用	121	134	▲ 13
経常利益	135	111	24
特別損益	▲ 27	▲ 0	▲ 26
契約者配当準備金繰入額	16	32	▲ 16
税引前四半期純利益	92	78	14
法人税等合計	34	39	▲ 5
四半期純利益	58	39	19

主な内訳
・個保・個年: 78億円
・団体年金: +247億円

主な内訳
・外国株式投信等の配当、分配金: 10億円
・国内債券利息: 7億円
・外国債券利息: +4億円

主な内訳(前年同期比)
・株式等: 66億円(▲ 61億円)
・外国証券: 59億円(+3億円)

うち団体年金: +140億円

主な内訳(前年同期比)
・外国証券: 20億円(▲ 15億円)
・国債等債券: 19億円(+8億円)

主な内訳(前年同期比)
・為替関連: 23億円(▲ 48億円)
・株式関連: 45億円(+44億円)

価格変動準備金繰入額: 30億円(+29億円)
うち超過繰入25億円

株式会社T&Dホールディングス 2010年3月期第1四半期決算のご説明

・損益計算書(要約): 太陽生命単体

損益計算書(要約): T&Dフィナンシャル生命単体

(億円)

	2009年 6月期	2008年 6月期	増減額
経常収益	1,037	418	619
保険料等収入	544	194	349
うち変額年金	483	135	348
資産運用収益	470	195	275
うち利息及び配当金等収入	9	10	▲ 0
うち特別勘定資産運用益	460	185	275
その他経常収益	22	27	▲ 5
経常費用	1,029	445	583
保険金等支払金	170	206	▲ 35
責任準備金等繰入額	663	156	507
うち最低保証責任準備金繰入 (は戻入)	▲ 173	▲ 19	▲ 154
資産運用費用	153	48	104
うち金銭の信託運用損	152	47	105
事業費	35	29	6
その他経常費用	6	5	0
経常利益	8	▲ 27	35
特別損益	▲ 0	▲ 0	0
契約者配当準備金繰入額 (は契約者配当準備金戻入額)	▲ 0	0	▲ 0
税引前四半期純利益	8	▲ 27	35
法人税等合計	2	▲ 8	10
四半期純利益	5	▲ 19	24

相場回復による最低保証責任準備金の戻入が192億円(前年同期から168億円増加)と大きく発生し、相場回復による最低保証リスクに対するヘッジ損(金銭の信託運用損)152億円を上回った
また、新契約獲得による最低保証責任準備金は19億円の繰入(前年同期から13億円増加)となった

・損益計算書(要約): T&Dフィナンシャル生命単体

貸借対照表(要約):大同生命単体

(億円)				(億円)			
	2009年 6月期	2009年 3月期	増減額		2009年 6月期	2009年 3月期	増減額
資産の部				負債の部			
現預金・コール	3,640	4,890	▲ 1,250	保険契約準備金	50,787	51,068	▲ 281
買入金銭債権	2,040	2,978	▲ 937	責任準備金	49,339	49,591	▲ 251
金銭の信託	94	135	▲ 40	危険準備金	528	532	▲ 3
有価証券	37,980	35,212	2,767	価格変動準備金	425	420	5
公社債	26,365	24,019	2,345	負債の部合計	52,376	52,852	▲ 475
株式	2,841	2,628	213	純資産の部			
外国証券	4,977	5,194	▲ 217	株主資本	2,702	2,715	▲ 13
その他の証券	3,796	3,369	426	資本金	1,100	1,100	-
貸付金	8,013	8,017	▲ 3	資本剰余金	350	350	-
有形固定資産	1,397	1,407	▲ 9	利益剰余金	1,252	1,265	▲ 13
無形固定資産	69	74	▲ 4	評価・換算差額等	107	▲ 856	964
その他資産	738	751	▲ 13	その他有価証券評価差額金	104	▲ 860	965
繰延税金資産	1,206	1,237	▲ 30	純資産の部合計	2,810	1,859	951
貸倒引当金	▲ 8	▲ 8	0	負債及び純資産の部合計	55,187	54,711	475
資産の部合計	55,187	54,711	475				

主な変動要因
 ・公社債:主にTB(国庫短期証券)の増加
 ・株式:時価の上昇
 ・外国証券:投信の売却、ヘッジファンドの解約、円建優先
 出資証券の償還
 ・その他の証券:時価の上昇

・貸借対照表(要約):大同生命単体

貸借対照表(要約): 太陽生命単体

(億円)				(億円)			
	2009年 6月期	2009年 3月期	増減額		2009年 6月期	2009年 3月期	増減額
資産の部				負債の部			
現金・預金	900	1,262	▲ 361	保険契約準備金	54,294	54,773	▲ 478
買入金銭債権	1,429	1,453	▲ 24	責任準備金	53,661	54,118	▲ 457
有価証券	36,993	36,756	236	危険準備金	771	768	2
公社債	22,641	25,725	▲ 3,084	その他負債	695	904	▲ 209
株式	3,679	2,928	751	借入金	350	350	-
外国証券	10,626	8,055	2,570	価格変動準備金	130	100	30
その他の証券	45	47	▲ 1	負債の部合計	55,597	56,254	▲ 656
貸付金	14,859	14,938	▲ 78	純資産の部			
有形固定資産	1,614	1,624	▲ 9	株主資本	1,924	1,926	▲ 1
無形固定資産	123	124	▲ 1	資本金	625	625	-
その他資産	768	710	57	資本剰余金	625	625	-
繰延税金資産	703	855	▲ 152	利益剰余金	674	676	▲ 1
貸倒引当金	▲ 15	▲ 16	1	評価・換算差額等	▲ 144	▲ 469	324
資産の部合計	57,377	57,711	▲ 334	その他有価証券評価差額金	334	9	325
				土地再評価差額金	▲ 479	▲ 478	▲ 1
				純資産の部合計	1,779	1,457	322
				負債及び純資産の部合計	57,377	57,711	▲ 334

永久劣後ローン

主な変動要因
 ・公社債: 主に外国公社債へのシフトにより減少
 ・株式: 主に時価の上昇
 ・外国証券: 主に外国公社債の増加

・貸借対照表(要約): 太陽生命単体

貸借対照表(要約): T&Dフィナンシャル生命単体

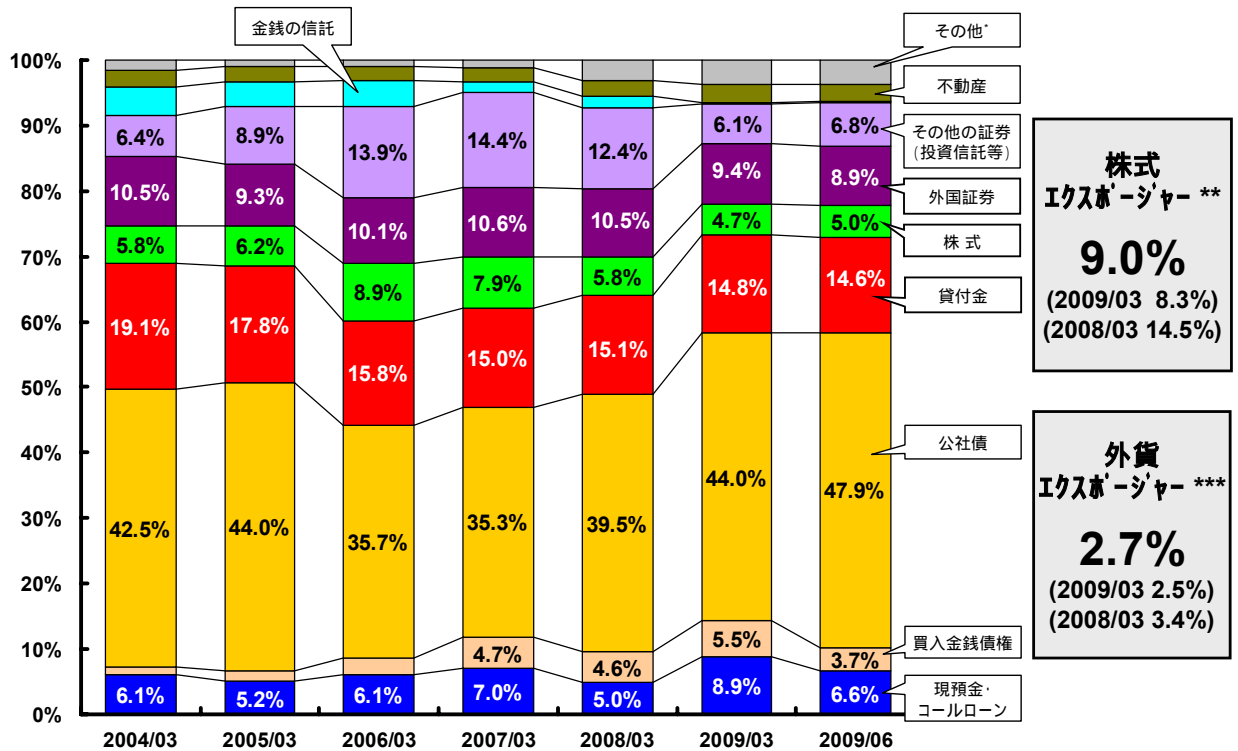


(億円)				(億円)			
	2009年 6月期	2009年 3月期	増減額		2009年 6月期	2009年 3月期	増減額
資産の部				負債の部			
現預金・コール	367	430	▲ 63	保険契約準備金	11,793	11,130	662
金銭の信託	518	646	▲ 127	責任準備金	11,740	11,076	663
有価証券	11,106	10,244	861	危険準備金	195	175	20
公社債	3,768	3,785	▲ 17	価格変動準備金	4	4	0
株式	8	6	2	負債の部合計	11,906	11,240	665
外国証券	17	17	0	純資産の部			
その他の証券	7,312	6,435	876	株主資本	488	482	5
貸付金	65	66	▲ 1	資本金	560	560	-
有形固定資産	2	2	▲ 0	資本剰余金	460	460	-
無形固定資産	21	20	0	利益剰余金	▲ 531	▲ 537	5
その他資産	41	34	6	評価・換算差額等	▲ 9	▲ 12	2
繰延税金資産	159	165	▲ 5	その他有価証券評価差額金	▲ 9	▲ 12	2
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	0	純資産の部合計	479	470	8
資産の部合計	12,385	11,711	673	負債及び純資産の部合計	12,385	11,711	673

変額年金の保有契約高の増加により
投資信託が増加

・貸借対照表(要約): T&Dフィナンシャル生命単体

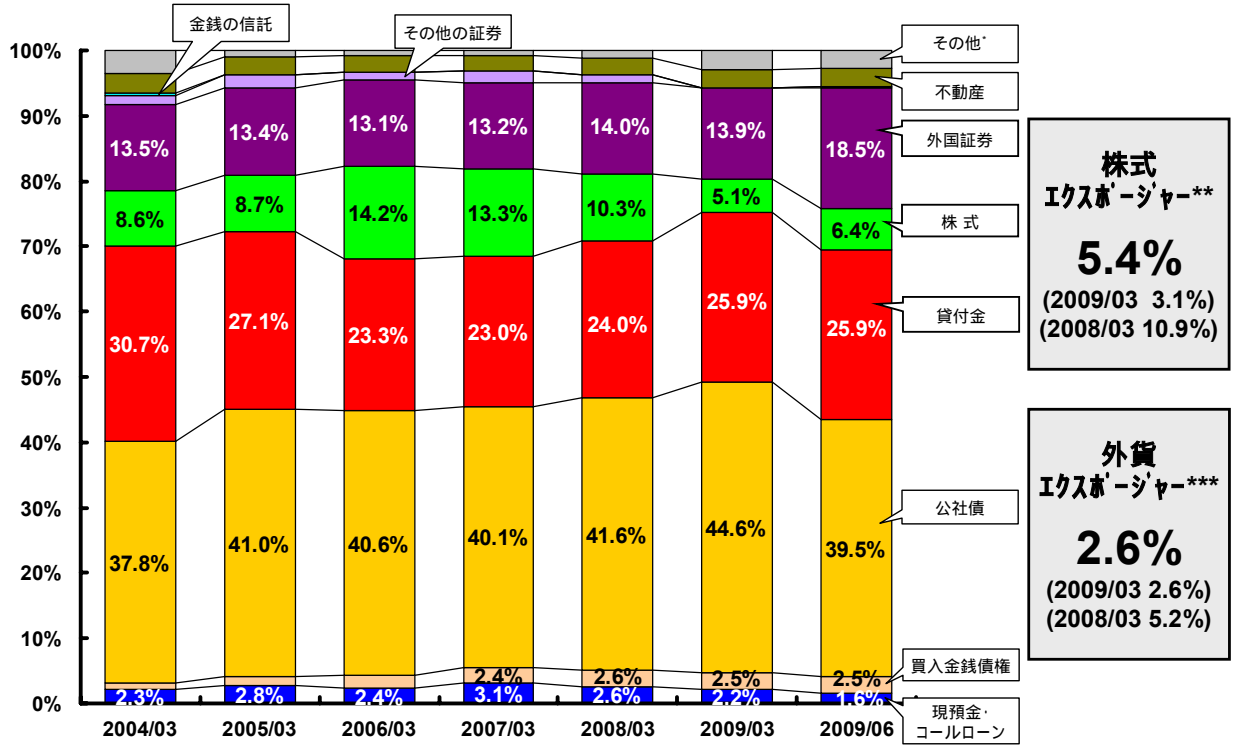
一般勘定資産構成比: 大同生命



* その他資産: 繰延税金資産、有形固定資産、無形固定資産など ** 株式先物、投信、金銭の信託内の株式等を含めた実質的な株式エクスポージャー
*** 為替ヘッジ等を含めた実質的な外貨エクスポージャー

一般勘定資産構成比: 大同生命

一般勘定資産構成比: 太陽生命



* その他資産: 繰延税金資産、有形固定資産、無形固定資産など ** ヘッジ: 株式投信等を含めた実質的な株式エクスポージャー
 *** 為替ヘッジ等を反映した実質的な外貨エクスポージャー

一般勘定資産構成比: 太陽生命

外国証券・その他の証券の内訳

(億円)

	大同生命			太陽生命		
	2009年 6月期	2009年 3月期	増減	2009年 6月期	2009年 3月期	増減
外国証券	4,898	5,125	▲ 227	10,607	8,041	2,566
外国公社債	1,665	1,587	77	8,089	5,759	2,329
外国株式等*	3,232	3,537	▲ 304	2,518	2,281	236
うちヘッジファンド	841	933	▲ 92	599	617	▲ 18
うちプライベートエクイティ	1,097	1,137	▲ 40	136	140	▲ 4
その他の証券	3,731	3,313	417	45	47	▲ 1
国内投資信託	3,474	3,054	420	11	9	2
うちREIT	33	33	▲ 0	-	-	-
その他	256	258	▲ 2	34	37	▲ 3
うちプライベートエクイティ	141	143	▲ 1	21	25	▲ 3

*外国株式等のうち、ヘッジファンド、プライベートエクイティを除いた内訳は、大同生命・太陽生命ともに主に邦銀の外国籍SPCが発行する優先出資証券です。

・外国証券・その他の証券の内訳

外国証券(公社債)の内訳

(億円)

	大同生命 (2009年6月期)		太陽生命 (2009年6月期)	
	金額	割合	金額	割合
外国国債	255	15.3%	7,027	86.9%
うちBBB格以上	255	15.3%	7,027	86.9%
国際機関債	30	1.8%	460	5.7%
うちBBB格以上	30	1.8%	460	5.7%
政府関係機関債・公企業債	9	0.6%	409	5.1%
うちBBB格以上	9	0.6%	409	5.1%
外国地方債	30	1.8%	-	-
うちBBB格以上	30	1.8%	-	-
外国事業債	1,339	80.5%	192	2.4%
うちBBB格以上	1,336	80.2%	192	2.4%
合計	1,665	100.0%	8,089	100.0%

* 「BBB格以上」は各社の社内格付けに基づいて分類しています

株式会社T&Dホールディングス 2010年3月期第1四半期決算のご説明

・外国証券(公社債)の内訳

有価証券評価損の内訳

(億円)

	大同生命 (2009年6月期)	太陽生命 (2009年6月期)
公社債	3	-
株式	3	2
外国証券	6	1
外国公社債	-	-
外国株式等	6	1
うちプライベートエクイティ	6	1
その他の証券	-	-
国内投資信託	-	-
REIT	-	-
その他	-	-
プライベートエクイティ	-	-
合計	15	3

* 大同生命の合計には買入金銭債権(信託受益権)の評価損1億円を含む

・有価証券評価損の内訳

一般勘定資産の差損益:大同生命

(億円)

	満期保有目的債券 の含み損益		その他有価証券 の評価差損益		合計		
	2009年 6月期	2009年 3月期	2009年 6月期	2009年 3月期	2009年 6月期	2009年 3月期	増減額
合計	▲ 0	▲ 0	500	▲ 525	500	▲ 526	1,026
公社債	▲ 0	▲ 0	207	71	206	70	135
株式	-	-	644	359	644	359	284
外国証券	-	-	▲ 123	▲ 185	▲ 123	▲ 185	61
公社債	-	-	▲ 35	▲ 93	▲ 35	▲ 93	57
株式等	-	-	▲ 87	▲ 91	▲ 87	▲ 91	4
その他の証券	-	-	▲ 224	▲ 768	▲ 224	▲ 768	543
買入金銭債権	-	-	▲ 2	▲ 3	▲ 2	▲ 3	0
金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-
土地等					303	303	▲ 0

* 有価証券のうち、時価のあるものを対象としています

** 土地等の差損益は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格をもとに算出しています

・一般勘定資産の差損益:大同生命

一般勘定資産の差損益: 太陽生命

(億円)

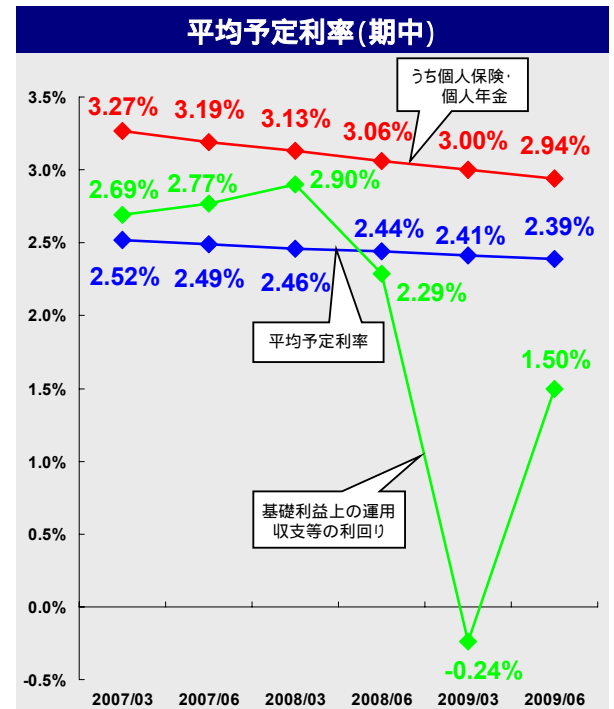
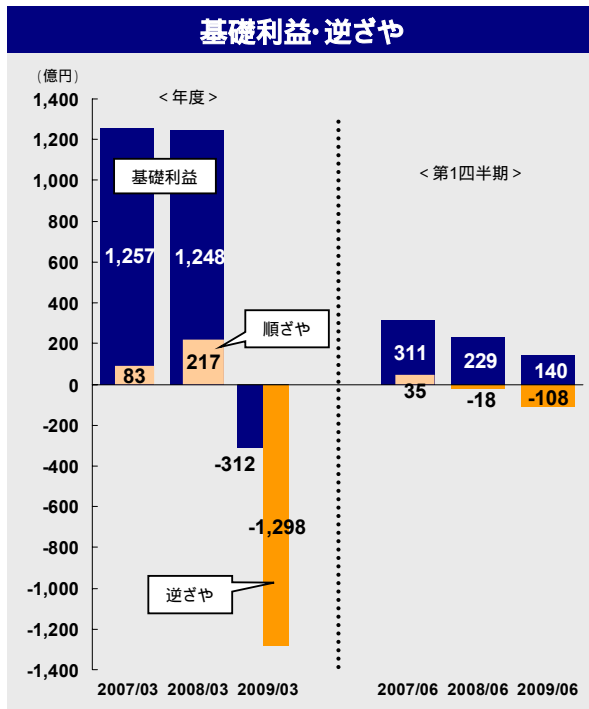
	満期保有目的債券 の含み損益		責任準備金対応 債券の含み損益		その他有価証券 の評価差損益		合計		
	2009年 6月期	2009年 3月期	2009年 6月期	2009年 3月期	2009年 6月期	2009年 3月期	2009年 6月期	2009年 3月期	増減額
合計	37	25	218	169	506	46	762	241	520
公社債	28	20	218	169	130	194	377	384	▲ 7
株式	-	-	-	-	644	86	644	86	557
外国証券	-	-	-	-	▲ 269	▲ 232	▲ 269	▲ 232	▲ 37
公社債	-	-	-	-	▲ 153	▲ 41	▲ 153	▲ 41	▲ 112
株式等	-	-	-	-	▲ 116	▲ 191	▲ 116	▲ 191	74
その他の証券	-	-	-	-	1	▲ 1	1	▲ 1	2
買入金銭債権	9	4	-	-	0	▲ 1	9	3	5
金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地等							216	223	▲ 7

* 有価証券のうち、時価のあるものを対象としています

**土地等の差損益は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しています

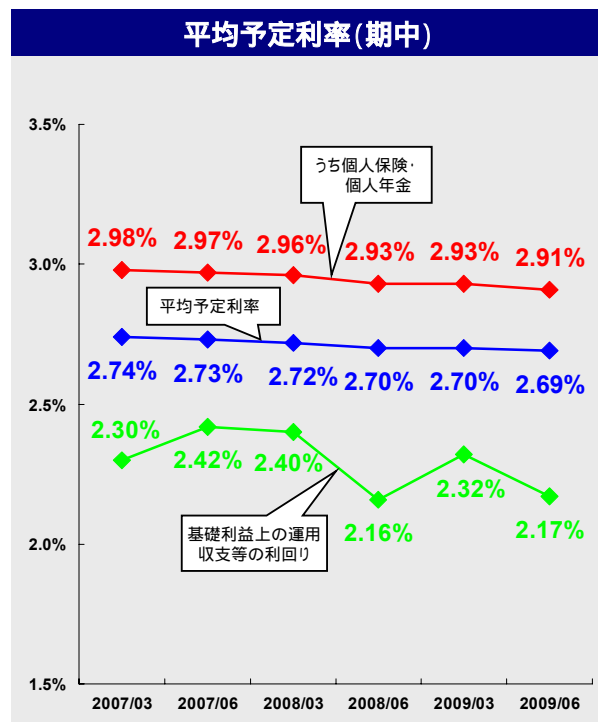
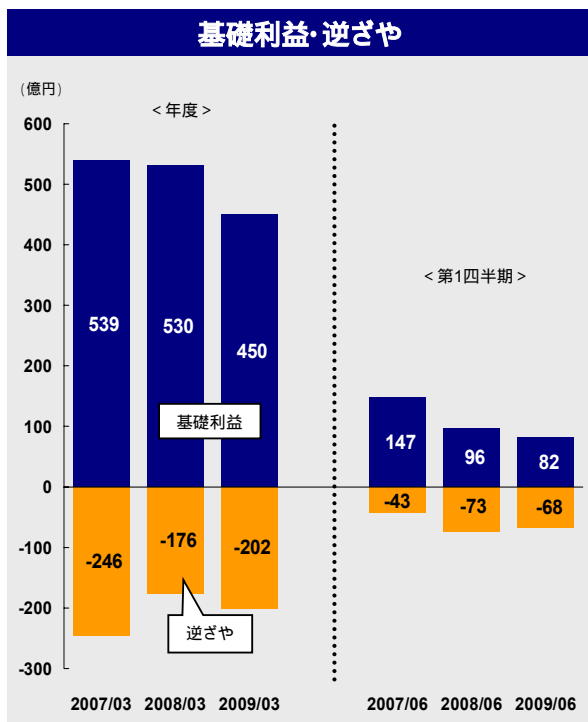
・一般勘定資産の差損益: 太陽生命

基礎利益・逆ざや・平均予定利率:大同生命



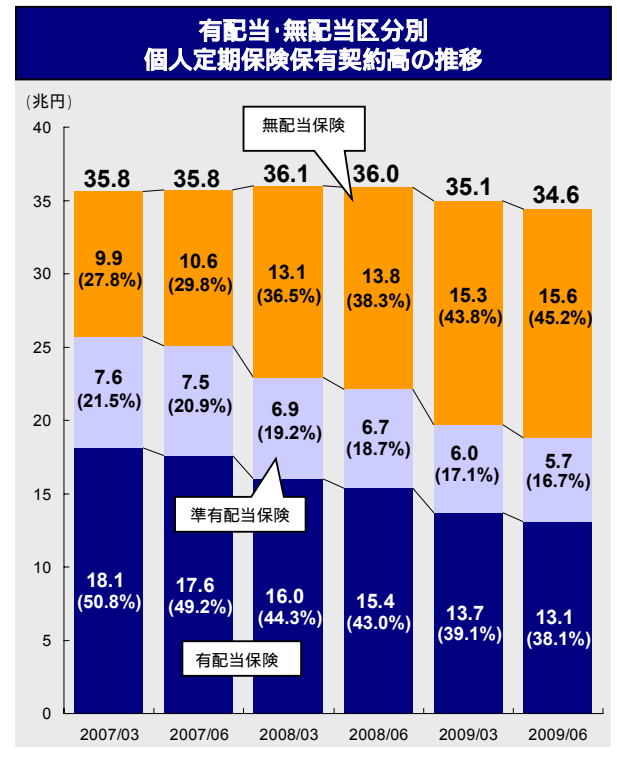
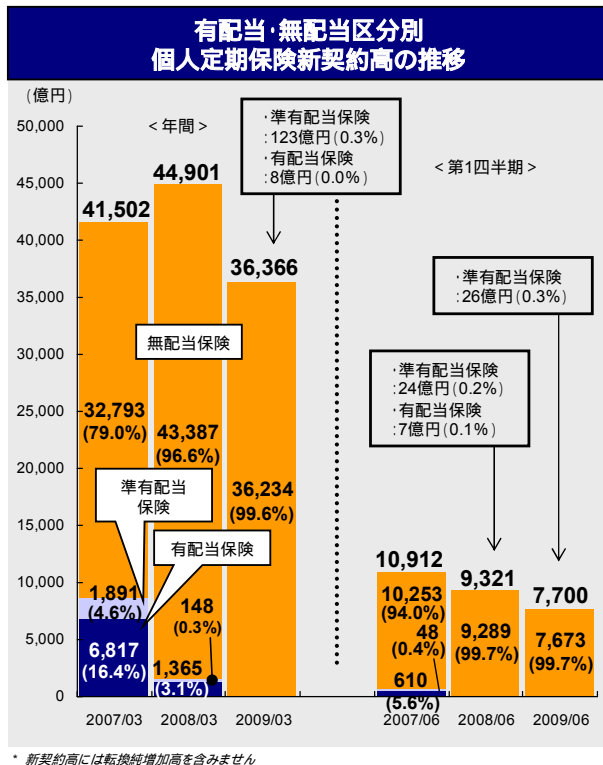
・基礎利益・逆ざや・平均予定利率:大同生命

基礎利益・逆ざや・平均予定利率:太陽生命



・基礎利益・逆ざや・平均予定利率:太陽生命

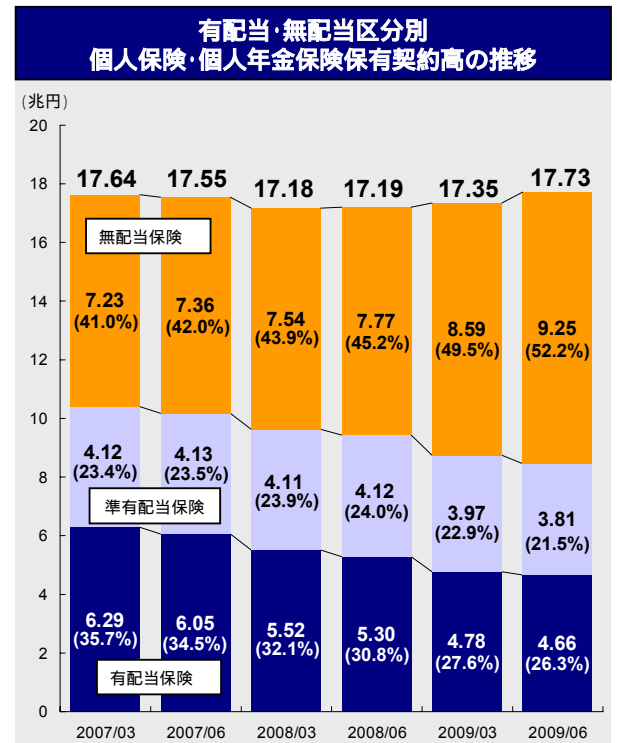
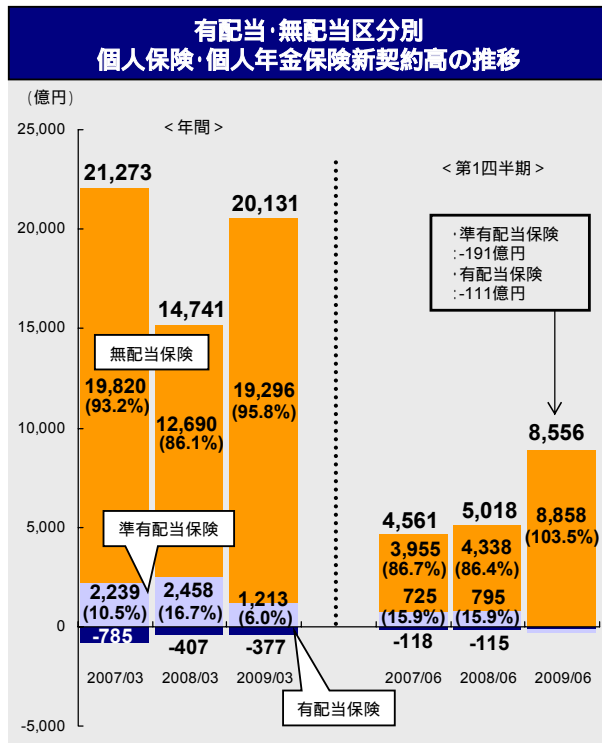
配当区分別構成比:大同生命



株式会社T&Dホールディングス 2010年3月期第1四半期決算のご説明

・配当区分別構成比:大同生命

配当区分別構成比: 太陽生命



* 上表は、主要約・特約単位別に区分をしたものです。新契約高には、転換による純増加を含みます。

株式会社T&Dホールディングス 2010年3月期第1四半期決算のご説明

・配当区分別構成比: 太陽生命

健全性指標明細:大同生命

(百万円)

項目	EEV上の修正純資産	実質純資産	ソルベンシー・マージン	
純資産の部(除く評価・換算差額等)	270,281	270,281	270,281	
不動産圧縮積立金	-	-	▲ 1,559	
社外流出予定額	-	-	▲ 1,693	株主配当金
その他有価証券評価差額金	7,470	10,896	9,806	税引後(不動産ファンドを含む) 税引前 税引前の90% (マイナスの場合100%)
貸付金の含み損益	5,729	-	-	税引後
ヘッジ会計適用に伴う差損益	331	331	-	税引後
土地の含み損益	13,819	30,331	25,781	税引後(建物の含み損益を含む) 税引前 税引前の85%
価格変動準備金	42,540	42,540	42,540	
危険準備金	52,881	52,881	52,881	
配当準備金中の未割当額	7,309	7,309	7,309	
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	127,204	127,204	
将来利益	-	-	6,328	
負債中内部留保に係る税効果	▲ 37,096	-	-	(価格変動準備金+危険準備金+配当準備金中の未割当額)×税率(36.11%)
税効果相当額	-	-	60,833	
一般貸倒引当金	82	-	129	税引後 税引前
負債性資本調達手段等	-	-	-	劣後ローン等取り入れ時には へのみカウント
負債性資本の含み損益	-	-	-	
有価証券含み損益(満期保有等)	1,943	▲ 47	-	税引後(子会社・関連会社株式の含み損益を含む) 税引前
合計	365,293	541,729	599,845	

・健全性指標明細:大同生命

健全性指標明細: 太陽生命



(百万円)

項目	EEV上の修正純資産	実質純資産	ソルベンシー・マージン	
純資産の部(除く評価・換算差額)	192,485	192,485	192,485	
不動産圧縮積立金	-	-	-	
社外流出予定額	-	-	▲ 1,615	株主配当金
その他有価証券評価差額金	29,803	46,640	41,976	税引後 税引前 税引前の90%(マイナスの場合100%)
貸付金の含み損益	13,609	-	-	税引後
ヘッジ会計適用に伴う差損益	1,291	▲ 31	-	金利スワップの特例処理分を含む(税引後) 税引後
土地の含み損益	▲ 12,782	▲ 26,317	▲ 15,707	税引後(土地再評価に係る差損益、建物の差損益を含む) 税引前(B/S上の土地再評価差額金を含む) 税引前(土地再評価に係る差損益を含む)
価格変動準備金	13,017	13,017	13,017	
危険準備金	77,172	77,172	77,172	
配当準備金中の未割当額	10,045	10,045	10,045	
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	42,871	42,871	
将来利益	-	-	1,377	
負債中内部留保に係る税効果	▲ 36,184	-	-	(価格変動準備金+危険準備金+配当準備金中の未割当額)× 税率(36.1%)
税効果相当額	-	-	37,213	
一般貸倒引当金	919	-	1,439	税引後 税引前
負債性資本調達手段等	-	-	35,000	劣後ローン等取り入れ時には へのみカウント
負債性資本の含み損益	0	-	-	税引後
有価証券含み損益(責任準備金対応債券等)	17,613	25,555	-	税引後(子会社・関係会社株式の含み損益を含む) 税引前
合計	306,989	381,439	435,275	

株式会社T&Dホールディングス 2010年3月期第1四半期決算のご説明

・健全性指標明細: 太陽生命

健全性指標明細:T&Dフィナンシャル生命



(百万円)

項目	EEV上の修正純資産	実質純資産	ソルベンシー・マージン	
純資産の部(除く評価・換算差額等)	48,868	48,868	48,868	
不動産圧縮積立金	-	-	-	
社外流出予定額	-	-	-	株主配当金
その他有価証券評価差額金	▲ 671	▲ 958	▲ 958	税引後 税引前 税引前の90%(マイナスの場合100%)
貸付金の含み損益	455	-	-	税引後
ヘッジ会計適用に伴う差損益	-	-	-	税引後
土地の含み損益	-	-	-	税引後 税引前
価格変動準備金	439	439	439	
危険準備金	19,530	19,530	19,530	
配当準備金中の未割当額	-	-	-	
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	19,561	29,790	変額年金に係る再保険貸を は除く、 は含む
将来利益	-	-	-	
負債中内部留保に係る税効果	▲ 5,990	-	-	(価格変動準備金+危険準備金+配当準備金中の未割当額)×法人税率分(30%)
税効果相当額	-	-	-	
一般貸倒引当金	2	-	3	税引後 税引前
負債性資本調達手段等	-	-	-	劣後ローン等取り入れ時には におのみカウント
負債性資本の含み損益	-	-	-	
有価証券含み損益(満期保有)	2,999	4,284	-	税引後 税引前
合計	65,633	91,726	97,673	

・健全性指標明細:T & Dフィナンシャル生命

主要業績の推移：3社合算

- 2001年3月期以前は大同生命・太陽生命の単体合算数値を、2002年3月期以降はT&Dフィナンシャル生命を含めた3社単純合算数値を記載しています。

(億円)

(各年3月期)	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
保有契約高 *1	544,129	542,561	541,622	577,821	579,255	585,084	595,735	602,650	598,999	593,403	580,971
新契約高 *1 *2	66,302	64,679	63,332	69,329	73,165	75,680	75,449	72,938	66,347	62,018	59,910
保険料等収入	24,275	22,921	21,696	21,137	20,047	18,785	17,989	19,023	18,115	16,131	16,543
解約失効高 *1 *2	47,927	48,440	47,280	47,028	52,157	51,991	48,757	51,027	53,625	50,642	53,732
基礎利益	1,145	969	1,281	1,265	1,142	1,417	1,298	1,272	1,733	1,597	▲ 270
総資産	124,519	128,152	131,667	134,154	131,489	131,097	129,875	139,322	140,280	132,824	124,135

*1 個人保険、個人年金保険の合計 *2 新契約高には転換純増加高を含む

・主要業績の推移：3社合算

主要業績の推移: 大同生命

(億円)

(各年3月期)	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
保有契約高 ^{*1}	392,838	390,711	389,897	389,291	393,426	392,948	396,942	400,080	397,320	398,971	386,218
うち個人定期保険	338,650	339,408	341,096	343,090	348,046	349,641	354,796	359,336	358,181	361,753	351,055
新契約高 ^{*2}	47,732	46,203	44,014	45,704	46,735	43,097	43,542	42,927	43,278	46,342	37,616
うち個人定期保険	42,416	42,513	40,486	42,929	42,985	40,873	41,260	40,807	41,419	44,898	36,270
保険料等収入	11,928	11,369	10,722	10,594	9,894	9,282	8,848	8,711	8,652	8,433	8,119
うち個人保険保険料 ^{*1}	7,026	6,848	6,867	6,620	6,849	6,410	6,642	6,678	6,738	6,694	6,534
解約失効高 ^{*1}	38,765	38,451	35,269	34,932	32,906	33,177	30,265	30,400	36,158	35,500	39,924
解約失効率(%)	9.9%	9.8%	9.0%	9.0%	8.45%	8.44%	7.70%	7.66%	9.04%	8.93%	10.01%
基礎利益	-	-	1,142	1,098	887	1,073	1,027	961	1,257	1,248	▲ 312
営業職員数(人)	6,126	5,456	4,866	5,154	5,194	5,251	4,888	4,909	4,726	4,307	4,156
募集代理店数(店)	13,213	13,135	13,203	13,252	12,970	13,079	13,415	13,963	14,295	14,460	14,321
総資産	54,826	57,335	59,003	59,827	60,071	60,179	59,837	64,061	63,970	60,478	54,711

^{*1} 個人保険、個人年金保険の合計 ^{*2} 新契約高には転換純増加高を含む

・主要業績の推移: 大同生命

主要業績の推移: 太陽生命

(億円)

(各年3月期)	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
保有契約高 ^{*1}	151,291	151,850	151,725	152,329	152,686	160,778	169,662	175,915	176,445	171,822	173,552
うち個人保険	101,867	100,340	99,588	102,173	105,002	115,779	127,065	135,720	138,203	134,683	137,617
新契約高 ^{*1,2}	18,570	18,476	19,317	21,881	21,754	28,142	28,910	28,383	21,273	14,741	20,131
うち個人保険	13,398	13,332	14,581	20,479	20,910	27,972	29,024	28,615	21,070	13,721	19,066
保険料等収入	12,346	11,552	10,973	10,190	8,879	7,941	7,881	8,230	7,055	6,357	5,966
うち個人保険・個人年金保険	10,950	9,724	9,148	8,378	7,621	6,802	6,466	6,092	5,765	5,320	5,086
解約失効高 ^{*1}	9,161	9,988	12,011	12,096	13,188	13,626	14,240	16,440	15,038	13,486	12,455
解約失効率 ^{*1}	6.06%	6.60%	7.91%	7.97%	8.66%	8.92%	8.86%	9.69%	8.55%	7.64%	7.25%
基礎利益	-	-	139	138	287	375	338	381	539	530	450
営業職員数(人)	10,450	10,111	9,276	8,948	8,808	8,703	9,111	8,963	8,116	7,619	8,226
総資産	69,693	70,816	72,663	68,340	65,280	64,095	62,765	65,919	65,525	61,855	57,711

*1 個人保険 + 個人年金保険 *2 新契約高には、転換による純増加を含む

・主要業績の推移: 太陽生命

主要業績の推移: T&Dフィナンシャル生命



(億円)

(各年3月期)	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
保有契約高 ^{*1}	36,201	33,142	31,357	29,130	26,654	25,233	22,610	21,200
うち変額個人年金	13	641	1,751	2,457	4,595	6,215	5,968	6,749
新契約高 ^{*1}	1,743	4,675	4,440	2,997	1,627	1,795	933	2,162
うち変額個人年金	12	651	904	608	1,286	1,795	933	2,162
保険料等収入	352	1,274	1,561	1,260	2,081	2,407	1,340	2,457
うち変額個人年金	12	663	1,008	772	1,642	2,024	1,037	2,182
解約失効高 ^{*1}	7,229	6,062	5,187	4,251	4,186	2,427	1,655	1,353
解約失効率(%)	17.05%	16.75%	15.65%	13.56%	14.37%	9.11%	6.56%	5.98%
基礎利益	27	▲ 32	▲ 31	▲ 67	▲ 70	▲ 64	▲ 181	▲ 408
総資産	5,986	6,136	6,822	7,272	9,341	10,784	10,489	11,711

^{*1}個人保険、個人年金保険の合計

^{*2} T&Dフィナンシャル生命は、更生特例法に基づき2001年4月1日から2001年9月30日までを事業年度としているため、2002年3月期は、組織変更後の2001年10月1日から2002年3月31日までを事業年度として決算手続きを行っています。

・主要業績の推移: T & Dフィナンシャル生命

本資料への問い合わせ先

**T&Dホールディングス
経営企画部 IRグループ
電話:03 (3434) 9142**

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画や予想と異なる可能性があることにご留意ください。

・お問い合わせ先